

移行認可申請書の別紙2以降の記載例

<留意事項>

本記載例はあくまで一例です。

- ・ 法人が予定している事業内容に即して申請書類を記載していただく必要があります。将来の法人運営に無理が生ずることのないよう御留意ください。
- ・ この記載例の程度まで記載しなくても事業の実態を十分把握することができる法人もありますし、この記載例以上に説明が必要な法人もあります。
- ・ 実施事業等の事業概要や公益性、各事業に関連する費用額の配賦計算表等は、「移行認定申請書の記載例」を御参照ください。
- ・ 金額が「××」となっている項目は、前提条件等とは整合していない記載例です。

前提条件

社団法人〇〇

1、事業

- (1) A事業（継続事業）：継1
- (2) Z事業（収益事業）：他1

2、収支概要

（経常収益）	3億5,440万円	基本財産（有価証券）	3億円
Z事業収入	3億4,000万円	土地	2,500万円
その他事業収入	1,440万円	建物	12億円
（経常費用）	3億1,850万円		
事業費	2億7,000万円		
管理費	4,850万円		

3、特徴

- (1) 〇〇会館を保有
 - ① 土地・建物（10階建て）ともに自己所有
 - ② 建物は、1階部分が本財団の事務所、2・3階部分をA事業に使用しており、4～10階をZ事業に使用している。
（各階とも同一構造であり、事業等に使用できる面積は等しい。）
- (2) 収入
 - ① 収入源は事業収入、会費、基本財産運用益、投資有価証券運用益
 - ② 会費の1/4相当は、会費規定において用途が実施事業（A事業）に限定されている。
 - ③ 基本財産は利回り2%、運用益の1/2をA事業に充てる旨の寄附者の用途の指定あり。
 - ④ 投資有価証券（運用財産）は利回り2%、運用益をA事業に充てている。
- (3) 備考
 - ① 骨董品を保有しており、A事業に使用している。

貸 借 対 照 表

(平成××年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	200,000,000		
流動資産合計	200,000,000		
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	300,000,000		
基本財産合計	300,000,000		
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	480,000,000		
建物修繕引当資産	300,000,000		
特定資産合計	780,000,000		
(3) そ の 他 固 定 資 産			
土地	25,000,000		
建物	1,200,000,000		
投資有価証券	20,000,000		
骨董品	20,000,000		
什器備品	20,000,000		
その他固定資産合計	1,285,000,000		
固定資産合計	2,365,000,000		
資産合計	2,565,000,000		
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	10,000,000		
流動負債合計	10,000,000		
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	480,000,000		
長期借入金	200,000,000		
固定負債合計	680,000,000		
負債合計	690,000,000		
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受贈有価証券	300,000,000		
指定正味財産合計	300,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)		
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,575,000,000		
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)		
正味財産合計	1,875,000,000		
負債及び正味財産合計	2,565,000,000		

【別紙 2 : 公益目的財産額】

2. 公益目的財産額

1. 算定日	平成××年3月31日
2. 公益目的財産額 (i + ii - iii - iv)	2,048,000,000 円
i 貸借対照表の純資産の部に計上すべき額 ※申請書に添付した貸借対照表の純資産の部に計上すべき額を記載してください。	1,875,000,000 円
ii 時価評価資産の時価と帳簿価額との差額 ……規則第 14 条第 1 項 1・2 号 ※別表 A(1)の (時価－帳簿価額) の額を記載してください。	173,000,000 円
iii 基金の額…規則第 14 条第 1 項 3 号 ※別表 A(4)の額を記載してください(特例社団法人のみ対象です)。	円
iv その他支出又は保全が義務づけられているものの額 ……規則第 14 条第 1 項 4 号 ※別表 A(4)の額を記載してください。	円

貸借対照表の「正味財産合計」欄から転記
 ※「純資産の部に計上すべき額」が計上されていない
 場合には、是正を求めることがあります。

別表 A (1) の「(1) - (2)」欄から転記

別表 A(1)〔公益目的財産額の算定〕

【時価評価資産の帳簿価額との差額】

(1)時価の合計額	(2)帳簿価額の合計額	(1)－(2)の額 ^注
518,000,000 円	345,000,000 円	173,000,000 円

注：「(1)－(2)の額」を別紙2に記載してください。

【時価評価資産の明細】

番号	時価評価資産の名称	帳簿価額	時 価	時価の算定方法
(土地 ^注 又は土地の上に存する権利…規則第14条第1項第1号イ)				
イ1	土地(〇〇市××…)	25,000,000 円	200,000,000 円	固定資産税評価額を使用
イ2	借地権(〇〇市××)	×× 円	×× 円	不動産鑑定評価額を使用
イ3		円	円	
イ4				
イ5				
イ6		円	円	
小 計		25,000,000 円	200,000,000 円	
(有価証券…規則第14条第1項第1号ロ)				
ロ1	〇〇株式会社(●株)	300,000,000 円	300,000,000 円	その他有価証券のうち市場価格のあるもの(別添の〇〇証券の評価額を時価とする。)
ロ2	□□株式会社(●株)	20,000,000 円	18,000,000 円	その他有価証券のうち市場価格のないもの(実質価額法による価額を時価とする。)
ロ3	△△株式会社(●株)	×× 円	×× 円	関連会社株式(市場価格がないため、直近の売買実例を時価とする。)
ロ4	第〇回 利付国債	×× 円	×× 円	満期保有目的の債券(別添の〇〇証券の評価額を時価とする。)
ロ5	〇〇会員権	×× 円	×× 円	売買実例がなく、かつ時価を合理的に算定できないため、帳簿価額を時価とする。
ロ6		円	円	
小 計		320,000,000 円	318,000,000 円	
(その他時価と帳簿価額との差額が著しく多額な資産…規則第14条第1項第1号ハ)				
ハ1	絵画(日本画〇〇作)	×× 円	×× 円	美術年鑑を使用
ハ2	古美術品(陶器〇〇作)	×× 円	×× 円	販売業者が所有する商品カタログを使用
ハ3		円	円	
ハ4		円	円	
ハ5		円	円	
ハ6		円	円	
小 計		円	円	

※各資産について、その時価の算定根拠を示す書類(客観的な資料又は別表B)を添付してください。

注：土地については、一団の土地ごとに記載してください。

【時価評価資産以外の資産の明細】

a.減価償却資産				
番号	資産の名称	帳簿価額	取得価額	償却方法
a1	建物（〇〇会館）	1,200,000,000 円	1,250,000,000 円	定額法（残存価額 1 円、耐用年数 50 年）
a2	什器備品（□□等）	20,000,000 円	25,000,000 円	定額法等 （別添「資産台帳」のとおり）
a3				
a4				
a5				
a6				
a7				
a8				
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>建物は減価償却資産ですので、原則としてこちらに記載してください。 ただし、長期継続使用を前提として土地と建物を一体評価する場合等には、 不動産鑑定士による鑑定評価も可能です。 その場合には、別表 A（1）【時価評価資産の明細】に記載してください。</p> </div>				
b.その他、認可申請法人において時価と帳簿価額との差額が著しく多額でない判断した資産 ^注				
番号	資産の名称	帳簿価額	時 価	時価の算定方法
b1	骨董品（計 150 点）	20,000,000 円	20,000,000 円	代替性のないものであり、かつ売買実例がないため、帳簿価額を時価とする。 （別添「骨董品一覧」のとおり）
b2				
b3				
b4				
b5				
b6				
b7				
b8				
b9				
b10				
b11				
b12				
b13				
b14				
b15				
時価と帳簿価額の差額が著しく多額であるか否かについての判断基準を記載してください。				

※bの資産について、その時価の算定根拠を示す書類（客観的な資料又は別表 B）を添付してください。

注：時価評価資産及び減価償却資産以外の資産のうち、時価評価の対象となりうるものを記載してください。

【引当金の明細】

(1) 実施事業等に係るもの

公益目的支出計画を作成する必要がある場合のみ作成してください。

事業番号は、別紙3に記載した事業番号を記載してください。

番号	引当金の名称	帳簿価額	目的	事業番号
	計上額の算定根拠			
1	退職給付引当金	480,000,000 円	職員の退職給付に備えるため	継1
	平成〇〇事業年度の末日における退職給付債務の見込額を簡便法に基づき計上している。その他の事業（Z事業）及び法人の管理運営業務にも関連した引当金である。			
2				
3				
4				

(注) 負債計上できる引当金は、以下の4つ全ての要件に該当していなければならないのでご注意ください。

- ・ 将来の特定の費用または損失であること
- ・ 発生が当期以前の事象に起因すること
- ・ 高い発生可能性があること
- ・ 金額が合理的に見積り可能であること

※実施事業等とその他の事業等に関連する引当金については、(1)に記載してください。

※それぞれの引当金の目的及び算定根拠等について説明する資料（財務規程(経理規程)、退職給付規程など）を添付してください。

(2) (1)以外のもの

番号	引当金の名称	帳簿価額	目的
	計上額の算定根拠		
1		円	
2		円	
3		円	
4		円	

※それぞれの引当金の目的及び算定根拠等について説明する資料（財務規程(経理規程)、退職給付規程など）を添付してください。

別表 A(4)〔公益目的財産額の算定〕

【基金^注の明細】

番号	基金の名称	帳簿価額	定款における基金募集に関する条項
1	〇〇基金	×× 円	定款第〇〇条
2		円	
3		円	
合 計		円	合計の額を別紙 2 に記載してください。

※それぞれの基金について、募集事項の写しを添付してください。

注：ここでいう基金は、新制度の一般社団法人（特例社団法人）に設けられた一般社団・財団法人法に基づく基金（平成 20 年 12 月 1 日以降に新制度に基づき設定したもの）であり、従前のいわゆる基本財産等としての基金ではありません。

【その他支出又は保全が義務付けられているもの^{注1}の明細】

番号	財産の名称	控除すべき額	公益目的財産額から控除すべき理由 ^{注2}
1		円	
2		円	
3		円	
4		円	
5		円	
合 計		円	合計の額を別紙 2 に記載してください。

注 1：退職給付会計導入に伴う変更時差異を有する法人で、未処理額を公益目的財産額から控除する場合は、その旨及び未処理額の金額を記載し、当該未処理額の算定根拠等の資料を添付してください。

注 2：当該財産（注 1 の場合を除く。）について、当該財産の目的、法令等の要請（法人の内規を除く。）及び合理的な算定根拠の概要を記載し、補足説明資料を添付してください。

別表 B〔時価評価資産等の時価の算定根拠〕

【時価評価資産の時価の算定根拠】

番号	時価評価資産の名称	帳簿価額	時 価	時価の算定方法
口 2	□□株式会社（●株）	20,000,000 円	18,000,000 円	実質価額法
時価の算定根拠	<p><記載例> 市場価格がないため、実質価額法に基づいて算出。 $\square\square\text{株式会社純資産 (300 億円)} \div \text{総発行株数 (1,000 万株)} \times \text{保有株数 (6,000 株)} = 1,800 \text{ 万円}$ </p>			

※時価の算定根拠の説明を補足する資料があれば添付してください。

【時価評価資産以外の資産の時価の算定根拠等】

時価評価が困難であるため、帳簿価額を時価とした資産については、その旨を説明してください。

番号	時価評価資産の名称	帳簿価額	時 価	時価の算定方法
		円	円	
時価の算定根拠等				

※時価の算定根拠の説明を補足する資料があれば添付してください。

【別紙3：公益目的支出計画等】

3. 公益目的支出計画

【公益目的支出計画の概要】

1	法人の名称	社団法人〇〇	
2	主たる事務所の所在場所	〇〇県△△市××・・・	
3	公益目的財産額	2,048,000,000	円
4	実施事業等の事業番号 ^注 及び内容		
	公益目的事業 (整備法第119条第2項第1号イ)		
	継続事業 (整備法第119条第2項第1号ハ)	継1	・・・・・・・・
	特定寄附 (整備法第119条第2項第1号ク)		
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 別表C(5)の「実施期間の累計欄」から平均額を算出する </div>			
5	公益目的支出の見込額(平均の額)	54,000,000	円
6	実施事業収入の見込額(平均の額)	8,400,000	円
7	(5の額) - (6の額)	45,600,000	円
8	公益目的財産残額が零となる 予定の事業年度の末日	平成×年3月31日	
9	公益目的支出計画の実施期間	45年間	
10	8の年度までに合併する予定の有無 (有の場合、予定年月日)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
11	時価評価資産の明細	別表A(1)のとおり	

注：左欄に事業番号を記載してください。

(公益目的事業の場合⇒公1、公2・・・、継続事業⇒継1、継2・・・、特定寄附⇒寄1、寄2・・・)

「移行認定申請書の記載例」を参照してください。

別表 C(1)-1 「公益目的支出計画」

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業（公益目的事業）の内容等 ①】

事業番号	事業の内容
公〇

(1) 事業の概要について^{注1}

.....

(2) 事業の公益性について

定款（法人の事業又は目的）上の根拠	
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)
...
(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2)。)	
<p>チェックポイント事業区分</p> <p>(下欄▼ボタンをクリックして、貴法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントが右欄に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</p>	<p>チェックポイントに該当する旨の説明</p> <p>(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)</p>
<p>事業区分を選択してください。 ▼</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>.....</p>	<p>.....</p>
	<p>その他説明事項</p> <p>.....</p>

「移行認定申請書の記載例」を参照してください。

<table border="1"> <tr> <td>事 区分を選択してください。</td> <td>▼</td> </tr> </table> 区分ごとのチェックポイント	事 区分を選択してください。	▼	
事 区分を選択してください。	▼		
	その他説明事項		
<table border="1"> <tr> <td>事業区分を選択してください。</td> <td>▼</td> </tr> </table> 区分ごとのチェックポイント	事業区分を選択してください。	▼	
事業区分を選択してください。	▼		
	その他説明事項		

(3) 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について^{注3}

(許認可書の写しを添付してください。)

許認可等の名称
根拠法令	〇〇法
許認可等行政機関	〇〇県〇〇部〇〇課

注1：事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。

注2：「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。

注3：記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」欄は、課名等まで記載してください。

「別表 C(2)-2」を参照してください。

別表 C(1)-2〔公益目的支出計画〕

【実施事業（公益目的事業）の内容等 ②】

事業番号	事業の内容		
公〇		
①	公益目的支出の見込額		円
②	実施事業収入の見込額		円
③	(①-②)の見込額		円
④	損益計算書の費用の見込額		円
⑤	損益計算書の収益の見込額		円
この事業に係る実施事業資産の名称及び帳簿価額（時価評価資産については番号を記載してください。）			
			円
			円
			円
			円
			円
備 考			

※①～⑤の見込額は、申請時において添付する事業計画書に基づく収支予算書（損益計算書と同様に作成したもの）に記載された費用・収益をもとに記載してください（①及び②の額の算定の内容については、別表C(1)-3に明細を記載してください）。

※公益目的支出計画の実施期間において、この事業の拡大や縮小の予定がある場合や、事業の実施場所、役務の相手方が変更する予定がある場合は、備考欄にその内容及び時期を記載してください。

「別表 C(2)-3」を参照してください。

別表 C(1)-3〔公益目的支出計画〕

【実施事業（公益目的事業）の内容等 ③】

事業番号	事業の内容
公〇

【実施事業収入の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の収益の見込額」に対応した②「実施事業収入の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
計	円	円	

注：実施事業収入の見込額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の費用の見込額」に対応した②「公益目的支出の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の見込額	②公益目的支出の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	円	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

「移行認定申請書の記載例」を参照してください。

別表 C(2)-1〔公益目的支出計画〕

【実施事業（継続事業）の内容等①】

（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
継 1
定款（法人の事業又は目的）上の根拠	

（１）事業の概要について^{注1}

.....

（２）本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について

（許認可書の写しを添付してください。）

許認可等の名称
根拠法令	〇〇法
許認可等行政機関	〇〇県〇〇部〇〇課

注1：事業の概要の欄では、事業の実施のための財源や人員、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。

【実施事業（継続事業）の内容等 ②】

事業番号	事業の内容		
継 1	別表 C (5) へ		
①	公益目的支出の見込額	54,000,000	円
②	実施事業収入の見込額	8,400,000	円
③	(①②) の見込額	45,600,000	円
④	損益計算書の費用の見込額	54,000,000	円
⑤	損益計算書の収益の見込額	8,400,000	円
この事業に係る実施事業資産の名称及び帳簿価額（時価評価資産については番号を記載してください。）			
イ 1	土地（〇〇市××・・・）	5,000,000	円
ロ 1	有価証券（〇〇株式会社 ●株）	150,000,000	円
ロ 2	有価証券（□□株式会社 ●株）	20,000,000	円
	建物（〇〇会館）	240,000,000	円
	什器備品（〇〇）	4,000,000	円
	骨董品（計 150 点）	20,000,000	円
備 考			

※①～⑤の見込額は、申請時において添付する事業計画書に基づく収支予算書（損益計算書と同様に作成したもの）に記載された費用・収益をもとに記載してください（①及び②の額の算定の内容については、別表 C(2)-3 に明細を記載してください）。

※公益目的支出計画の実施期間において、この事業の拡大や縮小の予定がある場合や、事業の実施場所、役務の相手方が変更する予定がある場合は、備考欄にその内容及び時期を記載してください。

実施事業資産を複数の用途に供している場合は、用途に応じて区分する必要があり、この法人例においても、区分後の価額を記載しています。なお、複数の用途に供していて、物理的な特定が困難な場合には、一の事業の資産と確定することもできます。

- ・ 土地
＝貸借対照表上の価額 25,000,000 円 × A 事業の使用割合 2/10
- ・ 有価証券（〇〇株式会社）
＝貸借対照表上の価額 300,000,000 円 × A 事業の使用割合 1/2
- ・ 有価証券（□□株式会社）
運用益を全て A 事業に充てているため、貸借対照表上の記載額とする。
- ・ 建物
＝貸借対照表上の価額 1,200,000,000 円 × A 事業の使用割合 2/10
- ・ 什器備品
＝貸借対照表上の価額 20,000,000 円 × A 事業の使用割合 2/10
- ・ 骨董品
全て A 事業の用に供しているため、貸借対照表上の記載額とする。

【実施事業（継続事業）の内容等 ③】

事業番号	事業の内容
継 1

【実施事業収入の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の収益の見込額」に対応した②「実施事業収入の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
基本財産受取配当金	3,000,000 円	3,000,000 円	有価証券（ロ1）は、運用益の1/2をA事業に充てる旨の用途の指定があるため、当該有価証券の1/2を実施事業資産とする。 そのため実施事業資産から生じた収益として運用益の見込額300万円を実施事業収入とする。
受取会費	1,000,000 円	1,000,000 円	当法人の会費規定において、会費の1/4相当の用途を実施事業に限定しているため、会費収入の1/4相当額の100万円について、実施事業の収入とする。（会費規定を添付）
A事業収益	4,000,000 円	4,000,000 円	A事業の〇〇料収入であり、実施事業収入とする。
受取配当金	400,000 円	400,000 円	有価証券（ロ2）は、運用益をA事業に充てることとしており、全額を実施事業収入とする。
計	8,400,000 円	8,400,000 円	

注：実施事業収入の見込額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の見込額の算定について】

①「損益計算書（収支予算書）の費用の見込額」に対応した②「公益目的支出の見込額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の見込額	②公益目的支出の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 ^注
その他	54,000,000 円	54,000,000 円	異なる費用科目はないため、①と②は同額である。
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	54,000,000 円	54,000,000 円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表 C(3)-1〔公益目的支出計画〕

(特定寄附ごとに作成してください。)

【特定寄附の内容等①】

事業番号	特定寄附の内容		
寄〇		
相手方の名称及び所在場所			
認定法第 5 条第 17 号への該当性 ^{注1}	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定法第 5 条 17 号イに規定する学校法人 ・ 地方自治体 		
特定寄附の見込額 (当該寄附に係る公益目的支出の見込額)	× ×	円	
用途を特定する場合の用途の内容			
寄附を実施する予定の時期及び寄附に必要な財源等 ^{注2}			
寄附に係る時価評価資産の番号、名称及び帳簿価額 ^{注3}			
			円
			円
			円
備 考			

注 1：相手方が、認定法第 5 条第 17 号トに該当する場合は、当該相手方が認定法施行令第 8 条に該当することについて備考欄に説明してください。

注 2：この寄附を行う時期及び寄附に必要な財源の確保の方法を記載してください。現物資産を寄附することを予定している場合は、当該資産を記載してください。

注 3：資産を寄附することを予定している場合で、当該現物資産が時価評価資産である場合に記載してください。

【公益目的支出計画の実施の見込み】

	初年度 ^{注1}	翌年度(☑: 不要) ^{注1}	翌々年度(☑: 不要) ^{注1}	以降 ^{注1}	実施期間の累計額 45年間
公益目的財産額	2,048,000,000 円	円	円		2,048,000,000 円
公益目的収支差額の見込み	45,600,000 円	円	円		2,052,000,000 円
公益目的財産残額の見込み	2,002,400,000 円	円	円		0 円
公益目的支出の額の見込み	54,000,000 円	円	円		2,430,000,000 円
継 1 (A 事業)	54,000,000 円	円	円	① 計画が完了するまで同様の見込み …☑	2,430,000,000 円
	円	円	円		円
	円	円	円	② 一部の実施事業等について、変更が生じるこ とが予定されている。 …□	円
実施事業収入の額の見込み	8,400,000 円	円	円		378,000,000 円
継 1 (A 事業)	8,400,000 円	円	円		378,000,000 円
	円	円	円		円
備 考	別表 C (2) - 2 から転記				

注 1 : 公益目的支出計画の公益目的支出の額等の見込みについて、計画初年度から翌々年度までの見込額を記載し、以降、計画が完了するまでの間の見込みについて、①又は②にチェックしてください（翌年度、翌々年度の見込が初年度と同様の場合は、事業年度欄の不要をチェックしてください）。

: ②にチェックをしたときは、その変更が予定されている内容（実施事業を行う期間が定まっており、公益目的支出計画実施期間中に当該事業が終了する場合など）について備考欄で説明してください。

別表 D〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み〕

【公益目的支出計画の実施期間中における収支の見込み】

	初年度 ^{注1}	翌年度(☑: 不要) ^{注1}	翌々年度(☑: 不要) ^{注1}	以降 ^{注1}
法人全体の経常収益の見込み	354,400,000 円	円	円	
実施事業等会計の収益	8,400,000 円	円	円	
その他会計の収益 ^{注2}	340,000,000 円	円	円	
他 1 (Z事業)	340,000,000 円	円	円	
	円	円	円	
法人会計の収益	6,000,000 円	円	円	① 計画が完了するまで同様の見込み …☑
法人全体の経常費用の見込み	318,500,000 円	円	円	
実施事業等会計の費用	54,000,000 円	円	円	② 一部の事業等について、変更が生じることが予定されている。 …□
その他会計の費用	216,000,000 円	円	円	
他 1 (Z事業)	216,000,000 円	円	円	
	円	円	円	
法人会計の費用	48,500,000 円	円	円	
法人全体の経常増減額の見込み	35,900,000 円	円	円	
備考 ^{注3}				

注1：公益目的支出計画の公益目的支出の額等の見込みについて、計画初年度から翌々年度までの見込額を記載し、以降、計画が完了するまでの間の見込みについて、①又は②にチェックしてください（翌年度、翌々年度の見込が初年度と同様の場合は、事業年度欄の不要をチェックしてください）。

：②にチェックをしたときは、その変更が予定されている内容（その他の主要な事業の実施する期間が定まっておらず計画実施期間中に当該事業が終了する場合など）について備考欄で説明してください。

注2：個別のその他事業については、法人の行うその他事業のうち、主要なもの（法人全体の財務に影響を与えるようなもの）についてその収益・費用の見込みを記載し、それらの詳細を別表E(1)に記載してください。

注3：計画実施期間中における多額の借入れや施設の更新、高額財産の取得・処分など、法人全体の財務に大きな影響を与える活動について、その計画がある場合には予定している時期及び内容を備考欄に記載してください。

別表 E(1)〔その他説明書類〕

【その他の主要な事業の内容等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容		
他 1		
定款（法人の事業又は目的）上の位置づけの有無			
事業の概要			
.....			
この事業が公益目的支出計画の安定的な実施に支障を及ぼさないことについて ^{注1}			
当該事業について、近年、黒字基調で推移しており、特に大幅な事業計画の変更予定はなく、同様の収支状況が継続すると見込まれる。また、当該事業の実施に必要な施設は自己所有であり、大規模な改修や建替えは当面不要であるため、公益目的支出計画の安定的な実施に支障を及ぼすものではないと考える。			
①	損益計算書の費用の見込額	216,000,000	円
②	損益計算書の収益の見込額	340,000,000	円
備 考 ^{注2}			
.....			

注 1：この事業を継続的に実施していく上で、必要な財源や施設が確保されているなど、当該事業により公益目的支出計画の実施に支障がないことを説明してください。

注 2：この事業を今後拡大又は縮小（廃止）するなどの計画がある場合は備考欄にその内容及び予定時期を記載してください。

法人コード	A000000
法人名	社団法人〇〇

【③収支予算の事業別区分経理の内訳表】

記載要領： 下表の水色欄()部分を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。実施事業等については、事業番号を記載してください。

平成××年4月1日から平成××+1年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	A事業	共通	小計	Z事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取配当金	3,000,000		3,000,000				3,000,000		6,000,000
受取会費									
受取会費	1,000,000		1,000,000				3,000,000		4,000,000
事業収益									
A事業収益	4,000,000		4,000,000						4,000,000
Z事業収益				340,000,000		340,000,000			340,000,000
雑収益									
受取配当金	400,000		400,000						400,000
経常収益計	8,400,000		8,400,000	340,000,000		340,000,000	6,000,000		354,400,000
(2) 経常費用									
事業費									
.....
.....
管理費									
.....						
.....						
経常費用計	54,000,000		54,000,000	216,000,000		216,000,000	48,500,000		318,500,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,600,000		△ 45,600,000	124,000,000		124,000,000	△ 42,500,000		35,900,000
基本財産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計									
当期経常増減額	△ 45,600,000		△ 45,600,000	124,000,000		124,000,000	△ 42,500,000		35,900,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
(2) 経常外費用									
当期経常外増減額	△ 45,600,000		△ 45,600,000	124,000,000		124,000,000	△ 42,500,000		35,900,000
他会計振替額	45,600,000		45,600,000	△ 88,100,000		△ 88,100,000	42,500,000		0
当期一般正味財産増減額			0	35,900,000		35,900,000	0		35,900,000
一般正味財産期首残高	197,000,000		197,000,000	1,175,500,000		1,175,500,000	202,500,000		1,575,000,000
一般正味財産期末残高	197,000,000		197,000,000	1,211,400,000		1,211,400,000	202,500,000		1,610,900,000
II 指定正味財産増減の部									
基本財産評価益									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高	150,000,000		150,000,000				150,000,000		300,000,000
指定正味財産期末残高	150,000,000		150,000,000				150,000,000		300,000,000
III 正味財産期末残高	347,000,000		347,000,000	1,211,400,000		1,211,400,000	352,500,000		1,910,900,000